



令和8年8月26日 発行

志布志版

第82号

みんなの市議会だより

シリーズ
保育園・認定こども園紹介②
伊崎田こども園



6月
定例会



カンタン操作でいつでもどこでも
市報しぶしが読める。



マチイロ



6月定例会本会議での質疑応答等	2
常任委員会での質疑応答	4
令和7年度政務活動費の公表	6
8議員が一般質問	8

6月定例会

市道の舗装整備を求める 陳情を趣旨採択



令和8年 第2回（6月）定例会

令和8年第2回定例会が6月12日から同月26日までの15日間開催されました。

税条例の一部改正、権利の放棄、一般会計補正予算など24件の議案および1件の陳情が審議されました。

陳情1件は、賛成多数で趣旨採択しました。

一般質問は、8人の議員が有害鳥獣対策、経済対策、水道行政等についてたどしました。

本議会での質疑応答

専決処分の承認
(国民健康保険税条例の
一部改正)

地方税法施行令等の一部
改正に伴い専決処分した
条例について、承認を求
めるもの

Q 国民健康保険税課税
額における課税限度
額が引き上がることによ
る影響は。

A 今回の法改正により、
課税限度額世帯が4
世帯減り、医療分(基礎
課税額)72万円の増収が
見込まれる。

【反対討論】

毎年、課税限度額を引
き上げていく中で、国保
加入世帯は大変厳しい状
況であることは、決算等
でよく分かる。課税限度
額を引き上げることでは
なく、国庫負担を増やす
など国がしっかり行っ
ていくべきである。併せて、
目的外の子ども・子育て
支援給付金を国保税の
中に含めて徴収する制度
についても、とても認め

るわけにはいかない。

小園義行議員

令和8年度志布志市工業
団地整備事業特別会計補正
予算(第1号)

工業団地整備事業に要す
る経費を増額補正するも
の

Q 工業団地整備事業費
の補償金の対象とな
る電柱の移転数は。

A 3本を予定してい
る。

陳情

市道馬庭線の舗装整備を
求める陳情書

Q 飼料運搬車の通行が
多いと思うが、その
主な通行ルートは、市道
八野・馬庭線か別の道路
か把握しているか。

A 県道3号から八野地
区へ入る際に石橋が
あり、大型車がそこを通
行できないため、当該市
道と県道側の2ルートで
ある。

【委員会での採決】

願意については賛同で
きるものの、全面的な補
修は財政的な制約があり、
また、同様な状態の市道
は他にも多数あることから、
速やかに実効性のある
誠実処理義務を求める
のは困難であるため、趣
旨採択の採決を求める動
議が出され、趣旨採択に
ついて、最初に諮ること
に決した。

起立採決の結果

全会一致で趣旨採択

※本会議での採決結果は
7ページ。

趣旨採択：請願・陳情に対する議会の意思決定は、基本的には「採択」か「不採択」の2種類ですが、

議会として請願・陳情の願意は十分に理解できるものの、実現性の面で確信が持てないといった場合に、便宜的に「趣旨には賛同である」という意味で「趣旨採択」とすることがあります。

議員表彰

全国市議会議長会から永年勤続議員として2人が表彰され、6月定例会で伝達が行われました。



25年以上特別表彰
東 宏二 議員



20年以上特別表彰
西江園 明 元議員

市議会へようこそ

社会科見学で議会を傍聴しました



原田小学校 6年生の皆さん



尾野見小学校 4・5年生の皆さん

他市町村からの
4月～6月
静岡県函南町
ごみ減量化
行政視察



蓬原小学校
5・6年生の皆さん

小・中学校入学に係る費用を支援します。

令和8年6月 補正予算の主な事業

一般会計補正予算は、第1～3号補正で、中学校管理事業など13億4,510万4千円を追加し、予算総額は、321億4,510万4千円となりました。

稼ぐ農力支援事業 3,000万円 農家の稼ぐ力に必要な、省力化・高品質化のための資機材の導入に対して支援するもの	観光施設管理事業 2,311万1千円 ダグリ岬公園の誘客促進のため、遊園地への誘客業務支援や、観光地整備に伴う既存施設（トイレ・更衣室）の解体のため増額するもの
小・中学校入学支援金支給事業 1,500万円 小・中学校への入学に係る費用の一部を支援することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るもの	文化財等維持管理事業 530万6千円 安楽山宮神社に所在する国指定天然記念物「志布志の大クス」について、老朽化している木道の修繕を行い、文化財の保護活用および見学者等の安全管理を図るもの
環境保全促進事業 300万円 資源ごみ分別報奨金として増額支給することで、適正にごみステーションの管理を行ってもらうため増額するもの	志布志庁舎職員駐車場整備工事 210万5千円 当初計画していた職員駐車場整備について、計画を変更し整備するため、工事請負費を増額するもの

予算常任委員会

一般会計補正予算 (第2号)

Q 志布志庁舎職員駐車場整備工事について、整備場所が雑木林からゲートボール場に変更になったことに伴い、工事請負費が約200万円の増額となっている。雑木林を整備する方が費用がかかると思うが、増額となった理由は何か。

A 当初予定していた場所は、整地後に砂利を敷くことを計画していたが、ゲートボール場は、両側がアスファルト舗装の駐車場であることから、一体性を考慮してアスファルト舗装とすることとしたため、増額となったものである。

Q 地域スポーツ・文化活動推進事業において、支援を行う地域スポーツ活動団体および地域文化活動団体は、いくつあるか。また、地

域クラブ支援補助金の補助割合および補助対象経費に指導者謝金が含まれているのか。

A 本年4月に地域クラブとして認定されているスポーツ活動団体が3団体ある。その他に文化活動団体5団体を含めた8団体の支援を想定している。補助割合は、国、県および市で3分の1ずつであり、指導者謝金といったものにも柔軟に使用できる内容となっている。

Q 観光施設管理事業におけるダグリ岬海水浴場更衣室等解体工事について、今年も8月ごろにダグリサマーフェスが開催されると思うが、解体工事の時期との兼ね合いはどうなっているか。

A 更衣室およびトイレの解体工事は、海水浴シーズン終了後に開始する予定である。

Q 環境保全促進事業における資源ごみ

分別報奨金支給事業について、報奨金を増額計上しているが、その詳細は。

A 令和7年度は、資源ごみ分別報奨金として、382自治会に対し、3000円の均等割と1世帯当たり625円の世帯割を交付している。また、近年の資源ごみ売払金が約2000万円である。

これらのことから、資源ごみ売払金の半分の1000万円を環境保全促進事業の財源として還元できないかということで、調整したものである。

Q 稼ぐ農力支援事業について、トラクターも対象となるのか。また、この事業は、次年度以降も継続していく予定か。

A 新規就農者に対する国・県の補助制度等はあるが、既存農家に対する支援が不足しているという意見を多くいただいたことから、この事業を制度設計した。トラクターは、汎用性が高いため、国・県の補助の

対象になかなかならないが、露地野菜といったものの既存農家にも支援をしていきたいということ、トラクターもこの事業の対象としている。また、農家戸数が減少する中において、認定農業者の支援をし、産地の維持をしていくことを考えており、次年度以降もこの事業を継続していきたい。

Q 小・中学校入学支援金支給事業について、児童生徒1人当たり3万円支給とあるが、その積算根拠は何か。

A 新入学にかかる学用品購入費用が、小学校で9万1600円、中学校で10万1000円というデータに基づき、その額の3分の1相当額を支援すると設定した場合、適度な金額であると判断できることから、一律3万円を給付することとした。

Q 森林経営管理事業について、森林所有者の意向調査は、具体的にどのようなものか。

A 意向調査は、森林所有者に対して、森林の管理を市に委託したかどうかの意向を確認するものであり、管理を市に委託したいという場合、関係団体と現場を見て、集積計画を作成しても問題ないということであれば、その集積計画を作成し、当該森林を市が管理することとなる。

Q 学びの多様な学校の設置促進事業について、この研修には悠志学園の教員全員が行くのか。また、研修先の選定理由は何か。

A 研修人数は、指導主事も合わせて10人を予定している。研修先は、令和5年度に開校している全国3例目の小中一貫の不登校特例校であり、子供たちに合わせたカリキュラムを作成して教育を営んでいるところに知見を得たいと考えている。また、成功例だけでなく失敗例も蓄積していると思うので、生の声を聞くことで悠志学園の職員の資質向上につな

がるのではないかと考え、選定したところである。

Q 道路維持管理事業について、舗装個別施設計画更新業務委託では、全ての市道の計画を更新するのか。また、計画を更新することで、何が変わるのか。また、何がどのように変わっていくのか。

A 今回は、42路線、約110kmの見直しとなっており、都城志布志道路の高架下および側道、市道となった有明北インターチェンジから有明東インターチェンジまでの旧県道の区間などである。前回は、20m間隔でレーザーカメラを使って調査し、数値をもって分類して修繕を行ってきたが、今回は、100m間隔で調査し、修繕ではなく工事として行うことで、市道の長寿命化を図るものである。

Q 漁協施設整備事業について、補助事業の内容が志布志漁協施設のトイレ改修とあるが、トイレ施設全体の改修となるのか。

A 和風便器から洋風便器への取り替え、小便器および室内電灯の取り替え、内装工事、床の張り替え工事等が計画されており、全体的な改修となる。

総務常任委員会

令和8年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)

Q 臨海工業団地5工区の用地を買い戻した後の売却は。

A 臨海工業団地5工区は、面積が広く、工区が2つに分かれているので、一括で売却するのか分割して売却するのかが判断が難しく、具体的なことはまだ決まっていないが、早期の売却を目指したい。また、ここを有効活用できる企業の誘致に向け、慎重に進めていきたい。

産業建設常任委員会

権利の放棄

Q 当該債務者が制度資金の借り換えを行ったことを市が把握したのが1年8か月後であるが、把握が遅れた理由は何か。また、その後の調査期間が長くなった理由は何か。

A 毎年11月1日に、金融機関に対し、融資状況の定期照会を行っているところである。令和5年度に照会した際は、金融機関からの回答に当該債務者の情報が記載されていなかったが、令和6年度の照会で借り換えが確認されたため、このように時間を要したところである。また、その後、借入状況の確認通知書を送付し、随時に訪問や電話で連絡を図ったところであるが、債務者と連絡が取れない状況が続いたことから、調査期間が長くなったものである。

令和7年度 政務活動費を公表します

○政務活動費とは

政務活動費は、市民の声を市政に反映させる活動および福祉の増進を図るための調査研究活動に対して、申請のあった議員または会派（所属議員数）1人当たり月額15,000円が交付されます。年度ごとに残余金が発生した場合は、返還します。

○収支報告書等の閲覧

収支報告書、領収書等は、市ホームページおよび議会図書室（志布志庁舎5階）で公開しています。

単位：円

会派または議員名	志みらい	青山 浩二	八代 誠	平野 栄作
人数	5人※	1人	1人	1人
収入				
政務活動費	825,000	165,000	165,000	165,000
支出				
調査研修費	721,076	139,542	151,218	151,218
合 計	721,076	139,542	151,218	151,218
返還額 (収入－支出)	103,924	25,458	13,782	13,782

※野村 広志、庐山 晋司、市ヶ谷 孝、丸山 一、玉垣 大二郎

会派または議員名	西江園 明	小野 広嗣	東 宏二	持留 忠義
人数	1人	1人	1人	1人
収入				
政務活動費	165,000	165,000	165,000	165,000
支出				
調査研修費	151,218	72,368	72,360	72,360
合 計	151,218	72,368	72,360	72,360
返還額 (収入－支出)	13,782	92,632	92,640	92,640

会派または議員名	小辻 一海	稲付 洋平	永田 梓	
人数	1人	1人	1人	
収入				
政務活動費	165,000	150,000	105,000	
支出				
調査研修費	72,360	72,360	97,360	
合 計	72,360	72,360	97,360	
返還額 (収入－支出)	92,640	77,640	7,640	

○政務活動費の支出のなかった議員は、掲載していません。

令和 8 年第 2 回定例会に提案された議案と結果

◎全会一致で可決されたもの

議案番号	議 案 名 ・ 内 容	議決結果
報告 2	専決処分の報告について（損害賠償の額を定め、和解することについて）	-
報告 3	専決処分の報告について（損害賠償の額を定め、和解することについて）	-
報告 4	繰越明許費繰越計算書について	-
報告 5	農業集落排水事業会計予算繰越計算書について	-
承認 2	専決処分の承認を求めることについて（志布志市税条例の一部を改正する条例の制定について）	◎
承認 3	専決処分の承認を求めることについて（志布志市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	◎
承認 4	専決処分の承認を求めることについて（志布志市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	賛成多数
承認 5	専決処分の承認を求めることについて（令和 7 年度志布志市一般会計補正予算（第 15 号））	◎
承認 6	専決処分の承認を求めることについて（令和 8 年度志布志市一般会計補正予算（第 1 号））	◎
35	志布志市監査委員条例等の一部を改正する条例の制定について	◎
36	志布志市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	◎
37	志布志市税条例の一部を改正する条例の制定について	◎
38	志布志市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎
39	志布志市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎
40	権利の放棄について	◎
41	財産の取得について	◎
42	財産の取得について	◎
43	財産の取得について	◎
44	財産の取得について	◎
45	令和 8 年度志布志市一般会計補正予算（第 2 号）	◎
46	令和 8 年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	◎
47	令和 8 年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	◎
48	令和 8 年度志布志市国民宿舎特別会計補正予算（第 1 号）	◎
49	令和 8 年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第 1 号）	◎
50	財産の取得について	◎
51	令和 8 年度志布志市一般会計補正予算（第 3 号）	◎
52	令和 8 年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第 2 号）	◎
同意 4	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	◎
陳情 1	市道馬庭線の舗装整備を求める陳情書	趣旨採択

賛否が分かれた議案

○賛成 × 反対 一欠席・棄権

議案番号	議 案 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		川崎 桃子	年見 明浩	永田 梓	庐山 晋司	稲付 洋平	青山 浩二	野村 広志	八代 誠	小辻 一海	持留 忠義	平野 栄作	鶴迫 京子	小野 広嗣	東 宏二	小園 義行	福重 彰史
承認 4	専決処分の承認を求めることについて（志布志市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	-	※議長は、表決に参加しない。	○	×	×
陳情 1	市道馬庭線の舗装整備を求める陳情書	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



小辻 議員

※枠は、大見出しに対応する内容



動画視聴

イノシシの個体数の実態は

▼いまだに多くのイノシシが生息

小辻 一海議員 イノシシの生息個体数の実態をどのように捉えているか。

市長 イノシシの捕獲頭数が3年連続で1000頭を超えている状況で、いまだに多くのイノシシが生息していると想定している。

個体数管理の確立は

問 鳥獣保護の観点から、効率よく目標頭数を捕獲して、全体の生息数を抑えて管理をしていく恒常的な個体数管理をどのように確立されるのか。

県の推定個体数を確認して対応

市長 捕獲頭数の計画数の設定に影響するので、猟友会からの情報を踏まえ、県が実施している推定個体数の数値を随時

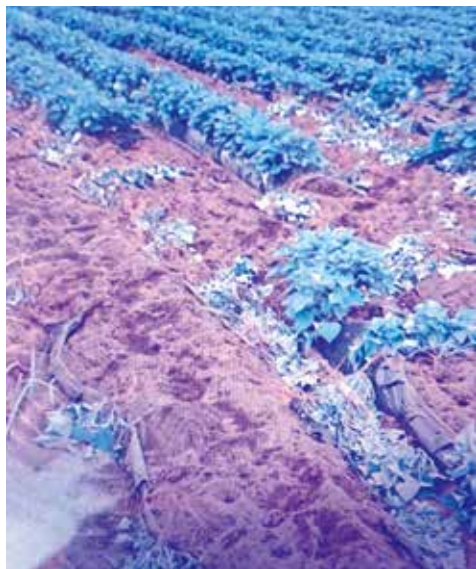
確認して、しっかりと対応したいと考えている。

有害鳥獣対策と支援は

問 有害鳥獣対策と支援にどのように取り組んでいくのか。

個体数を減らす、侵入を防ぐ、寄せ付けない取り組み

市長 集中捕獲実践活動や猟期中における捕獲奨



イノシシの被害を受けた甘諸畑

鳥獣被害対策システム導入の検討は

励報奨金の支援、電気柵や地域での侵入防止柵の設置事業を継続して取り組んでいる。今後も市猟友会と連携し、「個体数を減らす、侵入を防ぐ、寄せ付けない」取り組み等を推進していく。

問 市民の安心・安全のために、早急な鳥獣被害対策システム導入の検討は

討が必要と思うが、その導入に向けた考えは。

効率的に利用できるものを模索したい

市長 導入が必要なものであると考えているので、効率的に利用できるものを模索したいと考えている。

猟友会の現状は

問 猟友会の現状について、会員は農業従事者が多いと聞いているが、各地域の年齢別会員数と職業別構成、また地域別の推移は。

高齢化で会員数維持が重要

市長 各地域の猟友会の状況については、松山町猟友会20名、志布志町猟友会36名、有明町猟友会

44名の会員が有害鳥獣捕獲従事者として活動をしている。なお、猟友会員の平均年齢は63歳となっており、高齢化が進む中、会員数の維持が重要であると認識している。

近隣市町と同額に報奨金見直しを

問 近隣市町と同額の報奨金になると、猟友会の皆さんの捕獲に対するやる気が増してくると考える。2000円増額し、曾於市、大崎町と同額の1万3000円に報償費を見直す考えはないか。

見直しを検討していく

市長 物価高騰等が続いている状況から、改めて3地域の猟友会長に有害鳥獣捕獲に関する経費等を確認し、実態に合った形で捕獲報奨金の額見直

しを検討していく。

解体処理と埋却処分の割合は

問 イノシシの解体処理と埋却処分は何%ぐらいか。

自家消費68%、埋却32%

市長 令和7年度のイノシシの処理実績は、自家消費が68%、埋却が32%となっている。

ジビエ活用協議会の設置は

問 市有害鳥獣捕獲対策協議会において協議をし、建前ではなく本音で協議される、ジビエ活用協議会を設置することは考えられないか。

曾於市等から情報収集

市長 曾於市などが利用協議会を設置しているので、そのような情報収集は行ってみたいと考えている。



▲動画
視聴

野村 議員

地域別の計画が必要では

▶地域別構想で推進



地域が抱える課題対応へ地域別計画を

地域の将来像は

野村広志議員 合併から20年が経過し、これまでの行政運営においては、各課が施策分野ごとの個別計画に基づいて各種施策が進められてきた。一方で、地域別の振興策において、人口の推移や産業構造、公共投資の在り方、さらには生活環境や地域コミュニティの現状などのそれぞれの地域を取り巻く環境や抱える課題など、将来の不安も多様化していると感じる。

そこで、地域ごとの課題をどのように分析し、地域の将来像を描いていく考えなのか。

真摯な議論をする

市長 多様化する各地域の実情把握に向けて、人口推移や産業構造といった客観的データを分析している。また、主観的データとして市民満足度調査の結果や、市民から寄せられた声を大切にしている。今後、市民の方々が参画する会議での検討や、庁内全課でも真摯な議論を行い、総合的に施策の方向を勘案して将来像を検討していきたい。

問 市全体として「何を目指すのか」という総合計画に加えて、「各地域をどのように維持し、発展させていくのか」という地域単位の将来ビジョンや具体的な戦略を示す地域別計画の必要性が高まっていると感じている。より踏み込んだ計画の策定について、どのように考えているのか。

市長 総合振興計画は、市全体を網羅する最上位の計画であり、その計画に基づき各課で個別計画を策定している。個別計

画では、本市全域のまちづくりを示した「全体構想」と「地域別構想」により各事業の推進を図っている。今後も地域の特性に応じて実効性を持たせた個別計画の下、各課において引き続き事業を推進していきたい。

地域が抱える課題を計画に

問 松山地域が直面している最大の変革は、令和11年4月の義務教育学校の開校である。松山地域3つの小学校と1つの中学校が統合されることは、「教育のまち 松山」の新たな一歩である一方で、学校がなくなる地区のコミュニティの維持や学校跡地の活用など、地域が抱える課題や不安は少なくないと感じている。これらを真摯に受け止め、地域の将来像を分かりやすく市民に示すためにも、具体的な計画において指針を示す必要性があるのではないか。

十分に協議・検討

市長 閉校となった学校をどう活かしていくのかも踏まえて、全体的にその地域が衰退していかないように、施設の在り方、活用の仕方等も含めて十分協議・検討していかなければならないと考えている。

本庁舎周辺の将来を見据えた機能強化と防災拠点整備について

本庁舎横に立体駐車場の整備を

問 防災上の配慮や駐車場問題等の課題、また、職員駐車場からのアクセス不良や文化会館エリアと本庁舎との一体性の視点が不足するなど、複合的に絡み合った課題の一体的な解決策として、本庁舎横に複合機能型の立体駐車場の整備ができないか提案したい。併せて、立体駐車場屋上から文化会館側へブリッジで接続することで、さらにさまざまな課題が一体的に解決できると思うが、どのように考えるか。



本庁舎横に複合型立体駐車場の整備を

基礎調査を実施する

市長 立体駐車場の設置することにより、市役所の駐車場の確保および文化会館等へのアクセスが良くなり、加えて庁舎や商店街との一体性もできるのではないかと考えている。まずは、整備について、どのような手続が必要で、期間や整備費用はどれほど必要となるのかなど、基礎調査を実施したいと考えている。



青山 議員



動画
視聴

プレミアム商品券・第2弾も紙との併用を

▼結果を見て対応する

プレミアム商品券の目的は

青山浩二議員 今回のプ

レミアム商品券発行事業は、消費の喚起、地域DXやキャッシュレス化の推進などの効果が期待されるが、主な目的は何か。

物価高騰対策

市長 本事業の最大の目的は、長引く物価高騰の影響を受けている市民の家計を直接的に下支えし、市内の店舗における消費を力強く喚起することである。また、厳しい経営環境にある市内事業者の売上向上を図るため、地域内で循環する支援として物価高騰対策の最優先施策に位置付けている。

スマートフォン所有との公平性

問 今回の制度は、第1

弾が紙とデジタルを選択可能で第2弾がデジタル限定となっており、スマートフォンを持たない市民にとっては、第2弾に参加できない制度となっている。スマートフォン未所有者との制度上の公平性について、どのように考えているのか。

実施状況を分析する

シテイセールズ課長

「誰一人取り残さない」が本市の基本理念であり、公平性については不可欠である。第2弾の実施状況を分析し、今後の事業設計について柔軟に研究を重ねていく。

問 デジタル弱者にしっかりと寄り添い、配慮をすることが一番大事なことである。第2弾についても紙との併用を再考する余地はないのか。



今年度のプレミアム商品券（見本）

市長 第2弾の結果を見て対応していく。誰一人取り残さない取り組みをしていく。

職員の働き方改革と地域コミュニティ協議会の活用について

昼休憩時間の確保は

問 窓口においては、昼休憩時間中にも来庁者対応があり、交代で食事を取っているため、十分な休憩時間が確保できない場合がある。ただ、市民側からすれば、昼しか来庁できない、仕事の合間しか行けないといった事情もあるため、市民サ

ビスの維持は極めて重要である。しかし、職員が慢性的に十分な休憩を取れない状況が続けば、疲労蓄積、集中力の低下、ヒューマンエラー等につながり、結果として市民サービスの低下を招く可能性があるのでないかと思う。職員を守ることが市民サービスの守ることだと考えるが、その認識は。

窓口開庁時間の見直しを検討している

市長 職員が働きやすい職場環境を整備し、業務の効率化に取り組み、市民サービスの充実を図るよう努めている。また、窓口については、業務改善や職員の働き方改革、市民サービスの質の向上につなげるため、窓口開庁時間の見直し等を検討している。

時間短縮はどの程度研究しているのか

問 都城市では、窓口時間を8時45分から16時30分としている。その背景には、内部の事務時間の確保、業務の効率化、職員の負担軽減、職員の働き方改革があると認識している。一方で、市民側から見れば、「仕事終わりに行けない」、「なぜ行政だけ時短なのか」という声が出る可能性もある。つまり、職員を守る視点と市民の利便性をどう両立するかが一番重要であると思うが、時間短縮についてどの程度研究しているのか。

調査研究する

コミュニティ推進課長

問 地域コミュニティ協議会（集落支援員）を活用した行政支援について、研究していく考えはないか。

地域コミュニティ協議会の活用を

ことである。窓口時間の短縮については、窓口業務の課だけでなく、各部署における働き方改革や職員の勤務体制にも関わることから、全庁的な調整と情報共有を徹底した上で検討を進めていく。

全庁的な調整と情報共有を徹底して検討を進める

総務課長 最優先すべきは住民サービスの質を維持し、さらに向上させる

このほかに
・電子投票
について質問した。



年見 議員



▲動画視聴

ドローンによる行方不明者の早期発見等を

▶ドローンの活用に向けて協議

職員の防災士等資格取得の推進は

市長 災害時における迅速な情報収集と初期対応、そして何よりも人命救助は、最優先課題である。人員の立ち入りが困難な現場においても活躍が期待されるドローンについては、その重要性について認識していることから、さらなる情報収集と活用に向けた協議を進めていきたいと考えている。



町の上空を飛行するドローン(イメージ)

年見明浩議員 災害が発生した場合に、ドローンによる赤外線カメラ撮影や携帯電話事業者からGPS情報の提供を受けることができれば、行方不明者の早期発見、早期救助につながると思うが、それらを市として活用する考えはないか。

検討、模索している

問 災害備蓄用の水と食料については、大半が有明支所に保管されているということであるが、これを分散保管する考えはないか。

災害備蓄用の水と食料の分散保管を

市長 「自助・共助・協働」を原則として社会のさまざまな場で防災力を高める活動が期待される防災士資格を取得することは、個人の防災意識を高めるだけでなく、地域や職場でのリーダーシップも期待されることから、市においても資格取得に補助金を支給している。

資格取得に補助金を支給している

問 多くの職員が防災士等の資格を有していれば、防災施策立案に役立つと思うが、職員に対してその資格取得の推進をする考えはないか。

市長 令和6年度に志布志港クルーズ客船誘致検討会を設立し、関係機関等から情報収集、また、九州クルーズ振興協議会、全国クルーズ活性化会議にも参加し、クルーズ関係者と意見交換等を行っている。令和7年度は、クルーズ客船の商品造成

旅行会社等へのアプローチや商談会への参加等

問 施政方針にクルーズ客船の寄港誘致に積極的に取り組むとあるが、具体的な取り組み内容は。

具体的な取り組みは

クルーズ客船の誘致について

市長 備蓄食や備蓄品を特定場所に集中して保管することは、市としても危機感を持つており、分散保管について他自治体からの情報収集を行いながら、保管場所を検討、模索している。今後、安全・安心な地域づくりのため、より実効性の高い防災備蓄体制の構築に努める。

問 現在、海上自衛隊護衛艦の志布志港寄港は、

寄港誘致をする考えは

海上自衛隊護衛艦の誘致について

市長 令和6年度に志布志港クルーズ客船誘致検討会を設立し、関係機関等から情報収集、また、九州クルーズ振興協議会、全国クルーズ活性化会議にも参加し、クルーズ関係者と意見交換等を行っている。令和7年度は、クルーズ客船の商品造成

中型から小型の船舶

問 現有の港湾設備でどのような船舶を誘致の対象としているか。

誘致対象となる船舶は

を行っている旅行会社やチャーター等への訪問、クルーズ関係者の本市訪問の際のアテンド、県主催のクルーズ商談会等への参加を行い、誘致活動を進めてきた。本年度も、旅行会社等へのアプローチや商談会への参加等、誘致活動を進めていく予定である。



掃海隊群

市長 自衛艦の寄港は、市に直接的な経済波及効果をもたらす極めて重要な機会であると認識している。艦内の一般公開は、防災意識の向上にも寄与する。自衛艦受け入れについては、商工会が主体となり、観光特産品協会と市がそれぞれの役割を持ってサポートしている。引き続き商工会等関係機関と密接に連携し、寄港された際には、最大限のおもてなしと受け入れ態勢の充実に努めている。

年に1回程度である。これを一度に多数の艦船を寄港させれば、市への経済効果がかなり期待できると思うが、その誘致をする考えはないか。

商工会が主体となって市もサポートする



平野 議員



動画
視聴

子牛生産農家の新規就農者対策は

連携を図り、取り組む

子牛生産農家戸数は

平野栄作議員 近年の子牛生産農家戸数の推移は。

減少傾向である

市長 令和8年1月1日現在263戸で、前年より29戸減少し、5年前の令和3年1月1日時点と比較すると、160戸の減少となっている。

子取り用雌牛の頭数は、令和8年1月1日現在5392頭で、前年より617頭減少し、5年前と比較し、1938頭の減少となっている。

1戸当たりの平均飼養頭数は、令和8年1月1日現在で20・5頭、5年前の17・3頭と比較すると、増加傾向である。

廃業の原因分析は

問 子牛生産農家が廃業に至る原因は、高齢化と後継者不足が主なものだと思うが、その他の原因をどのように分析しているか。

複数の要因によるもの

市長 高齢化や後継者不足、燃油・肥料のほか、配合飼料を含む畜産資材等の高止まり、また近年続いていた子牛価格低迷が拍車をかけたと認識している。

昨年1年間で29戸の子牛生産農家が離農され、その原因として23戸が高齢による離農、5戸が病気や死亡による離農、1戸が先行き不安による離農と分析している。

問 農家が減ることは、単なる産業問題ではなく、地域共同体の維持に関わる要素を含んでいる。畜

産においては、親元就農がこれまでの主流であるが、減少に歯止めをかけるためにも新規就農者対策が喫緊の課題だと感じている。市も他団体と連携して取り組む考えはな

いか。

農政畜産課長 農業サポートセンターによる情報収集や情報提供をインターネットや広報紙等により、多くの方に知って

いただけるよう、さらなる情報発信を行うとともに、生産者団体や農協、県と密に連携し、若い人たちが将来の畜産業に夢と希望が持てるよう、引き続き取り組んでいく。

育成システムが必要では

問 新規就農には、莫大な経費、投資が必要となる。一定規模になるまでは、サポートチームとい

うものを立ち上げて、新規就農者を育成していくようなシステムが必要となってくると考える。早い段階で体制づくりが必要と思うが、取り組む考えはないか。

対応を内部で協議

市長 農業サポートセンターを超えて、サポートチームのようなものができないのかと、今地域にあるものをどう活用していくのかということも含めた対応の仕方を内部でも協議していきたい。



将来の畜産業に夢と希望が持てるよう

特別支援学校卒業後の受け入れ体制の整備について

特別支援学校卒業後の進路状況と地域の受け皿は

問 特別支援学校に通う児童が増え、県内では特別支援学校も増設の方向にあるが、現状のままでは卒業後の進路選択肢が不足してくるのではと感じている。卒業後は、一般就労、福祉的就労、職業訓練などの選択をする

ことになると思うが、多種多様な事業所等が前向きに受け入れを行う体制づくりを早い段階から行っておくことが必要だと感じる。特別支援学校卒業後の進路状況は。

また、就職の段階で地域に受け皿を持つべきだと思うが、どのように考えるか。

就労継続支援等

教育長 牧之原特別支援学校では、令和6年度に44人が卒業され、就職11人、進学1人、就労移行2人、就労継続支援A型3人、就労継続支援B型21人、自立訓練3人、生活介護2人、その他1人となっている。

鹿屋特別支援学校では、30人が卒業され、就職4人、進学1人、就労移行1人、就労継続支援A型3人、就労継続支援B型12人、自立訓練0人、生活介護9人、その他0人となっている。

周知、啓発を図る

市長 就労に向けての支援対応として、市合同企業説明会等で一般企業への周知を図るということがまず大事である。それを含めて、地元の企業や個人事業主が理解できるような啓発を図り、「働ける、住んでもらう」ことを含めて対応していく。



▲動画
視聴

栢山 議員

J-クレジット制度の調査研究を

▶ 調査研究を行う

栢山晋司議員 近年、全国では森林整備やバイオ炭活用、水稲の中干し延長などを通じてJ-クレジットを創出し、その収益を地域へ還元する取り組みが進められている。新たな自主財源の獲得につながるものと思うが、J-クレジット制度について調査研究する考えはないか。

市長 本市においてもゼロカーボンシティを宣言しており、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組みを進める必要がある。「FRR」の推進に加え、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を進めていく観点からも、調査研究を行っていく。

耕地林務課長 森林経営活動がJ-クレジットに認証されているので、市有林の間伐や再造林において、創出できるか調査したい。

農政畜産課長 農業分野のJ-クレジット制度の

1つに、水稲栽培における中干し期間の延長があるが、水稲の収穫は、台風等の気象条件にも左右される時期であることから、関係機関、団体等の意見を伺いたい。

国土強靱化地域計画について

横断的に整理し、施策へ反映を

問 鳥獣害による農作物被害や市街地でのイノシシ出没などが続いている。本市の国土強靱化地域計画には、鳥獣被害防止対策の推進、鳥獣害対策の強化などが挙げられている。これらを個別事業で



J-クレジット制度の概要

はなく、担当課を中心に関連する地域課題を横断的に整理し、施策へと反映させる考えはないか。

連携が図られている

市長 国土強靱化地域計画は、それぞれの事業が個別に推進されることで強靱化につながる。担当課を中心に関係課と横断的な連携が図られている。

鳥獣被害防止総合対策交付金事業の確認を

問 本事業の対象に捕獲活動の賃金の支援もある。また、わなの見回り、餌付け、集落の見回り、出没箇所の確認なども支援

の対象となる。内容の確認を。

確認する

市長 活用できるとすれば、大変な効果があると思うので、確認をする。

自治会BCP（事業継続計画）の導入について

自治会BCPの導入を

問 防災力向上と地域コミュニティの維持・強化を図る観点から、自治会BCPの考え方を導入し、実際に動ける体制づくりが必要ではないか。

地区防災計画制度を推進

市長 地区防災計画制度の推進を図っている。今後とも出前講座等を通じて市民の防災意識の向上に努めながら、「自助・共助」による地域防災の推進にも取り組んでいく。

自治会の体制等は

問 自治会における安否確認・夜間対応・避難所

開設体制および役割分担について、地域防災計画の中に含まれているのか。

安否確認以外は未把握

市長 自治会単位における夜間対応体制や避難所開設体制、避難所運営時の役割分担については把握していない。災害時には、地域住民による「共助」の取り組みが重要であることから、地域コミュニティ協議会と連携しながら、地域の防災体制の充実に努めていく。

チェックシート作成を

問 誰に連絡をする、どこに逃げる、どこに何がある、鍵がどこにあるなどの簡易チェックリストを作成し、地区防災計画とセットにしてはどうか。

必要と考える

市長 住民の安全確保と地域コミュニティの機能の維持を両立させ、最小限に抑える事業行動マニュアル、またはチェックリストが必要と考える。

県道の安全対策および維持管理を



川崎 議員



動画視聴

て改良工事の実施を要望していく。

建設課長 各学校、保護者から伐採の要望があれば、県へ要望していく。



毎日大型トラックが通行する歩道や白線もない狭小の県道3号線

通学路点検結果の公表は

問 市で行っている通学路交通安全プログラムの点検結果については、令和3年9月議会で「ホームページで確認できる」と答弁しているが、令和4年度以降掲載されていない。今後、掲載する予定はあるか。

掲載する



建設課長 毎年度ホームページに掲載することになっている。掲載する。

取り組み状況の把握は

問 各学校における危険箇所把握の取り組み状況を把握しているのか。また、市内全学校において、子どもや保護者の声を継続的に把握し、安全対策へつなげる仕組みを検討する考えはないか。



草木繁茂や落木で危険な通学路

全学校に再度確認する

教育長 全学校において現状を再度確認し、必要に応じて指導する。改善に向けての方策も考える。

学校運営協議会で熟議を

問 通学路安全対策を学校運営協議会の熟議のテーマとするよう各学校へ案内できないか。その際に、関係課や教育委員会、必要に応じて警察など関係機関も参加し、子どもや保護者、地域住民の声を直接共有できないか。

学校に啓発はしていく

教育長 今後、各学校に啓発はしていく。安全対策について関係部局と一緒に考えていくことも重要だと思う。引き続き、関係部局と連携を図っていく。

県の補助事業の周知を

▼要望していく

問 県の「ふるさとの道サポート推進事業」では、地域住民や団体が県道の美化活動や草刈りなどに取り組む際に、支援を受けることができる。市のホームページや広報紙などを活用し、本事業を積極的に周知できないか。また、案内だけではなく、市が相談窓口となり、申請方法の説明や書類作成の助言など、活用しやすい環境づくりに取り組む考えはないか。

対応している

建設課長 本市にもポスターの掲示をしている。また、市民から地域で県道の清掃美化活動を行うということを伺った際は、事業の説明と申請方法を建設課で説明している。

今後の学校の在り方について

影響を受ける方の声の把握は

問 学校の在り方や通学支援の在り方を検討する際に、実際に影響を受ける児童生徒や保護者、地域の声をどのように把握し、施策へ反映していく考えか。

子どもの思いも集約する

教育長 学校の在り方検討委員会などを設置し、保護者や地域の皆様、そして新たに子どもの純粋な思いも十分に集約した上で進めたい。

コンパクトシティにおける学校の位置付けは

問 施政方針の「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方の中で、学校をどのように位置付けているのか。

まだ何も決まっていない

市長 具体的には、まだ何も決まっていないが、方向性が決まれば、拠点エリアに適正な規模の学校を確保する必要がある。

川崎桃子議員 出水・八野地区の県道3号線は、宮崎県側から本市側へ入ると、急激に道路幅が狭くなり、歩道も整備されていない。地域住民の生活道路、畜産団地への産業道路、通学路としても利用されているが、当該区間の安全性についてどのような認識か。

また、道路が拡幅されるまでの間も、維持管理が重要である。通学路の白線部分が草や土砂で覆われることで、通学の安全確保に支障が生じている。市内の県道の維持管理を実施するよう、県へ要望する考えはないか。

市長 県境付近は、大規模な牛舎があり、飼料を運搬する大型トレーラーの通行も多く、幅員が狭い箇所での離合に支障があることも認識している。曾於地区土木協会を通じ



▲動画
視聴

小園 議員

漏水等の対応どのように検討したのか

▶水道課でしっかり対応している

小園義行議員 水道の漏水等の問い合わせに対して、市民に任せるのではなく、職員がしっかりと対応するようにお願いしてきた。どのように検討されたのか。

水道課長 電話対応でそのときの状況に合った職員の対応をマニュアル化した。職員が出向いて現地を確認し、敷地内ということが分かった場合は、「修繕業者はご存じですか」と声をかけをして、「分かる」ということであれば、その方をお願いする。「分からない」ということであれば、修繕業者に水道課から連絡し、対応可能かを確認してから紹介することを徹底している。

民間分譲地への給水は

問 民間が宅地を開発して分譲を行っている地域が市内にあるが、こうした地域にも安全で安定した水の供給をするということは、水道事業にとって当然のことだと考えている現状はどうか。

最善の対応を検討

市長 そうした開発が行われる際は、水道課とも協議を行っていただくようにしている。その地域での水圧等への影響をご理解いただいた上で工事をしてもらっている。市内において所定の水圧確保が困難な地域もあることから、要望があった際は、現状把握に努め、最善の対応について検討を行っている。水は、生活に欠かせないものであることから、自分ごととして捉え、今後も市民に寄り添う対応を行っていく。

基準を満たしているか

問 水道の関係で一般質問をするという状況が12月議会でもあったので、今回、相談があった。直接相談者のところに行き、いろいろ聞いて水圧が足りないと感じた。水道施設の技術的基準を定める省令で最低0・15から0・74メガパスカルと定めているが、その基準を満たしている水圧なのか。

下限値を下回る

水道課長 平均すると、0・11から0・12メガパスカル程で、下限値を下回っていた。



安定的な水の供給を

省令に基づく対応を

問 水道施設の技術的基準を定める省令第7条第15号で「前各号に掲げるもののほか、必要量の浄水を一定以上の圧力で連続して供給するのに必要な設備を有すること」とうたっている。これに届いていない。しっかりと対応すべきではないか。

早急に対応する

市長 内部で検討して早急に対応していく。

経済対策について

支援や対策は

問 アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を Endpointにしたホルムズ海峡封鎖により、本市の経済にどのような影響があるか把握しているか。また、どのような支援や対策が協議されているか。

スピード感を持って取り組み

市長 燃料・資材の高騰、事業に必要な仕入れや資材の調達そのものが困難となっていることに加え、原材料高騰による消費低迷等の影響がある。市内の状況把握に努め、どのような事業が最も効果的か十分に検討し、スピード感を持って取り組んでいく。

市民に分かる形で発信を

問 市独自でできることを検討していただきたい。納税猶予や税の減免等を議論し、市民に分かる形で発信すべきと考えるがどうか。

ホームページ等で周知

税務課長 納税猶予や税の減免等については、ホームページ等で周知していきたい。



安定的な経済活動を

このほかに
・農業政策（主要食糧法）
・生活保護行政
について質問した。

保育園・認定こども園自己紹介② 伊崎田こども園



《伊崎田こども園》

心の力 学ぶ力 体の力
音楽の力 言語の力

🌻 子どもたちのやりたい気持ちを育てます 🌻



☆ Instagram にて
活動配信☆

編集後記

川崎 桃子

このたび、広報等調査特別委員会の副委員長を務めることとなりました。市民の皆さまにとって、議会をより身近に感じていただけるよう、「分かりやすく、読みやすい」志布志市議会だよりを目指し、委員の皆さんと力を合わせて取り組んでまいります。この議会だよりが市政や議会への関心を深めるきっかけになれば、嬉しく思います。厳しい暑さが続く季節ですので、どうぞご無理をなさらず、水分補給や休息を心掛けながら、健やかに過ごしてください。

9月定例会の開催予定

傍聴にお越しください

9月定例会は、9月1日から10月13日までの期間で開催予定です。

◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。市ホームページからご覧ください。



動画視聴

月	火	水	木	金
8/31	9/1 本会議	2	3	4
7 一般質問	8 一般質問	9 一般質問	10 委員会	11 委員会
14	15 委員会	16	17	18
21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24	25 本会議
28 委員会	29 委員会	30 委員会	10/1 委員会	2
5	6	7 委員会	8	9
12 スポーツの日	13 本会議	14	15	16

本会議・一般質問は、午前10時開会です。

発行責任者

志布志市議会議長

小野 広嗣



委員長 持留 忠義
副委員長 川崎 桃子
委員 八野 年見 明浩
八野 代村 誠志
平野 栄作

広報等調査
特別委員会